

事業番号	048
------	-----

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	農業振興地域整備促進対策事業						担当部	市民産業部			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般			担当課	農政課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	農地係		
	総合計画 分野別計 画	主目的	6 産業振興		28 農業		1 効率的・安定的な農業経営の促進を図る					
		副目的										
	予算区分	款	6	項	1	目	3	大	2	中	1	
	根拠法令・個別計画	農業振興地域の整備に関する法律										
	実施・運営 方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="checkbox"/>	一部又は全部委託		
		<input type="checkbox"/>	指定管理・外郭団体			名称:						
		<input type="checkbox"/>	NPO・その他			名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	農業の健全な発展を図るため、農業振興地域の整備・保全を推進する合理的な土地利用を図る。											
内容 (手段)	<p>農業振興地域整備計画を策定し、土地の利用目的を明確にし、利用規制をすることにより、優良農地の保全に努める。</p> <p>小牧市農業振興地域整備促進協議会の委員は、農業協同組合役員、農業委員会委員、学識経験者、愛知県農業改良普及課職員から選出される。</p> <p>やむをえず区域から除外しようとする案件や、新規に区域に編入する案件等の、窓口相談・申請書受付・審査業務後、小牧市農業振興地域整備促進協議会を開催し、議決後小牧市農業委員会に上申する。</p> <p>農業振興地域整備促進協議会定例会4回、臨時会1回開催。農用地変更申出による農用地からの除外審議件数33件。</p>											
受益者負担	無	内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	59	569	150	
		正職員	従事者数	人	1.50	1.50	1.50
			人件費	千円	8,047	8,047	8,047
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	262	238	270
		費用合計	千円	8,368	8,854	8,467	
	対前年比	%		105.8			
財源	一般財源	千円	8,363	8,852	8,457		
	国・県支出金	千円	0	0	0		
	その他財源	千円	5	2	10		

業 績	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23	
		審議件数	件	目標		—	—	—
				実績		25	33	
		小牧市農業振興地域整備促進協議会開催数	回	目標		—	—	—
				実績		5	5	
			目標					
			実績					
	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23	
		農用地除外審議面積	ha	目標		—	—	—
				実績		2	3	
			目標					
			実績					

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	優良農地を保全するため、農業振興地域整備計画によって、農用地での都市的需要の利用規制が図れている。				
	事業を廃止・休止したときの影響	法律や政令・省令によって定められた事務であり、休・廃止できない。				
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	農業振興地域整備計画に基づき、適切に土地利用が図られており、また、今後もこの計画に基づき、継続して優良農地の保全に努める必要があることから、現状維持とした。				
	今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	土地利用規制によって農地の保全をしているが、大都市近郊である本市の立地条件から、都市的な土地需要が高く、ある程度の面積を必要とする開発案件がこうした農用地を利用して計画され、農用地からの変更申出がされる傾向がある。その計画に必然性がある場合等やむをえず農振区域から除外され、その後転用される。一方、食料自給率の確保のために、国や県は農用地面積の確保もしくは拡大を必要としており、今後とも県と連携して適正な事務の執行に務める。 平成23年度は農業委員の改選や、尾張中央農業協同組合の役員の改選があるため、農振協議会委員も改選をする。				

二次評価	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	一次評価のとおり				